

令和5年度

那須町リビングシフト推進プロジェクト

リビングシフトアクションプラン (LAP - R5)



那須町ふるさと定住課
リビングシフト推進室



①背景と目的
 新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、働き方に対する意識と行動の変容が見られ、インターネットを活用したテレワークやワーケーションなど新しい働き方への需要が高まり、地方移住への関心も高まっている。
 当町では、この機会を逃すことなく、新たな流れを生み出すための施策を展開し、将来的な移住定住・企業誘致につなげるため、リビングシフトを推進する。
 ※那須町におけるリビングシフトの定義は、「都市一極集中」から『地方・分散型社会』への転換、「仕事を中心とした生き方」から『自分の価値観を尊重した新しい「働き方」「暮らし方」「学び方（教育）』への変化とする。

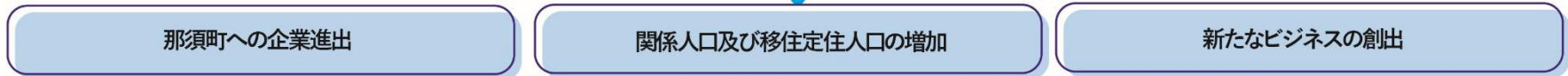
行動

- 各種補助金や交付金の積極的活用
 - 企業版ふるさと納税の活用
 - ※ 募集事業
- ・地域力創造アドバイザーの活用 ・地域活性化起業人の活用 ・地域おこし協力隊の活用

③アクション (LAP-R5-P4)
 関係人口創出事業（リビングシフト推進事業）



効果

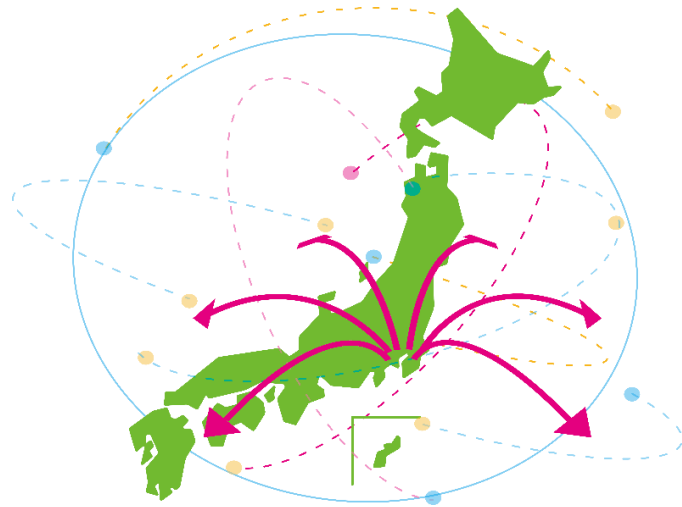


④目標 (LAP-R5-P13)
 那須町の豊富な地域資源を活用し、新たな価値や多様性を発信また推進することで、関係人口の創出（開拓）、多様な世代の誘客、企業人による新たなコミュニティーの形成、地域の活性化を図り、移住定住・企業誘致につなげます。
 ・観光以上定住未満の那須のファンを増やす関係人口創出へ ・新たな誘客を図るための町内事業者への機運醸成を図る
 ・サテライトオフィスなど新たな企業誘致を推進 ・「新たなライフ（ワーク）スタイル」に対応する那須のブランド化

背景と目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、働き方に対する意識と行動の変容が見られ、インターネットを活用したテレワークやワーケーションなど新しい働き方へ需要が高まり、地方移住への関心も高まっております。

当町では、この機会を逃すことなく、新たな流れを生み出すための施策を展開し、将来的な移住定住・企業誘致につなげるため、リビングシフトを推進します。



那須町におけるリビングシフトの定義は、「都市一極集中」から『地方・分散型社会』への転換、「仕事を中心とした生き方」から『自分の価値観を尊重した新しい「働き方」「暮らし方」「学び方（教育）」』への変化とします。

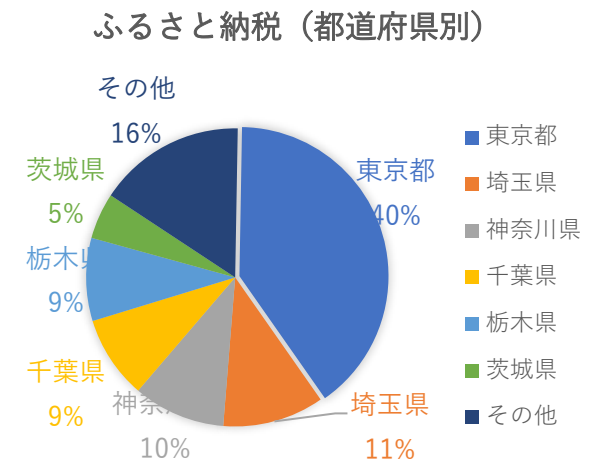
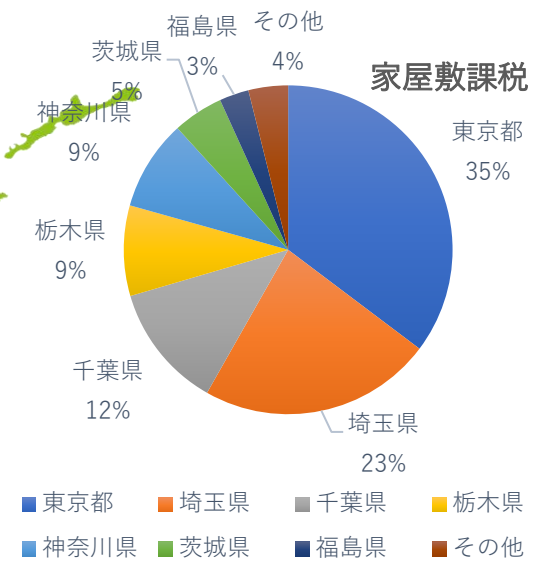
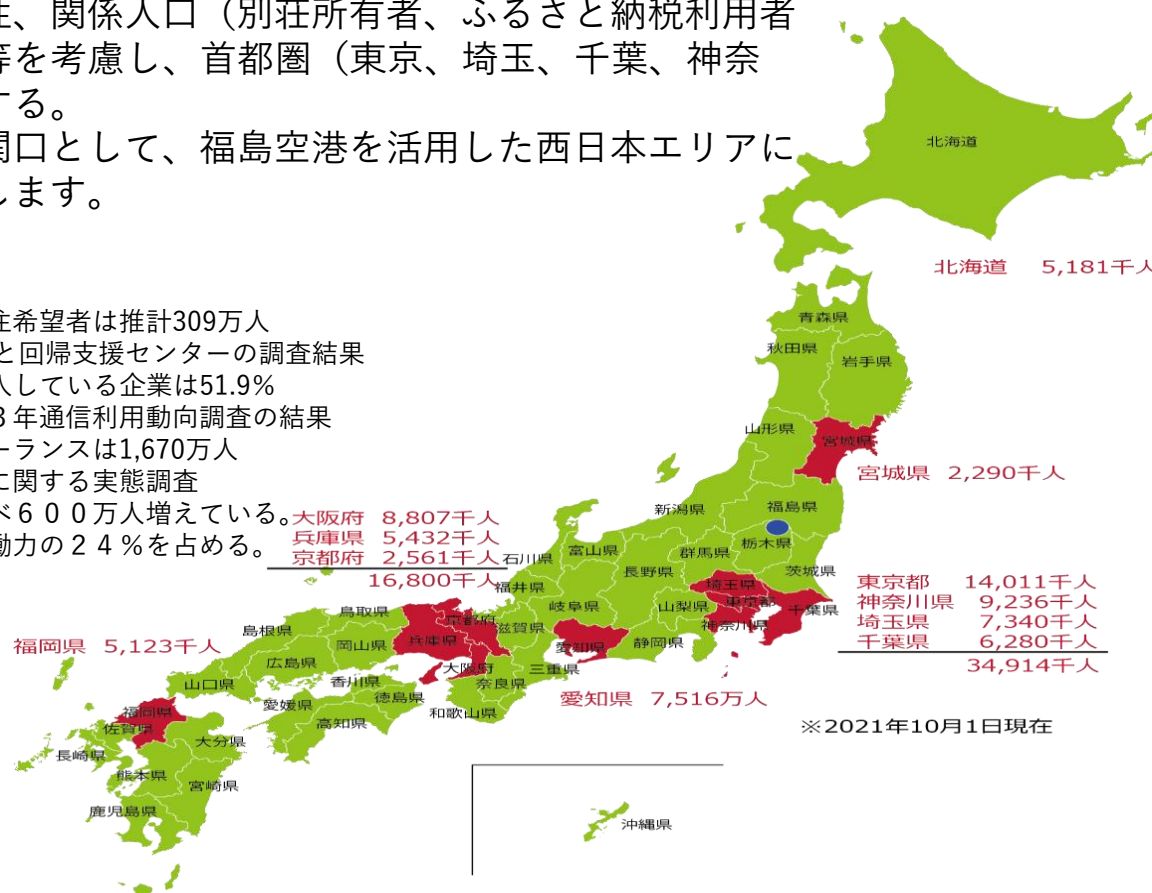
主なターゲット

交通の利便性、関係人口（別荘所有者、ふるさと納税利用者等）の住所地等を考慮し、首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）を中心とする。

栃木県の玄関口として、福島空港を活用した西日本エリアについてもPRします。

参考

- ◇首都圏の地方移住希望者は推計309万人
※2021年ふるさと回帰支援センターの調査結果
- ◇テレワークを導入している企業は51.9%
※総務省 令和3年通信利用動向調査の結果
- ◇日本にいるフリーランスは1,670万人
※フリーランスに関する実態調査
2020年に比べ600万人増えている。
日本における労働力の24%を占める。



LAP-R5-P3

③アクション

事業推進にあたって

リビングシフト推進プロジェクトを進めるにあたり、変化する社会情勢にスピード感をもって対応するため、民間企業と連携強化を図り、限りある資源（ひと・もの・かね）を効率的かつ有効に活用するため、公民連携を推進します。

官民共創により地方創生を加速させ、当町における課題解決を図り、関係人口の創出また将来的な移住定住、企業誘致に結び付けるため、8つの事業を展開します。

リビングシフト推進プロジェクト 8つの事業（アクション）

①二地域居住の推進

②テレワークの推進

③リビングラボの推進

④ふるさと定住対策事業

⑤ICT教育の推進

⑥公共交通の整備

⑦公営住宅の整備及び管理

⑧地域おこし協力隊事業

各アクションについては

- 各種補助金や交付金の積極的活用
 - 企業版ふるさと納税の活用
- 上記の制度を、効率的かつ有効に活用します。

当面の連携

- 日本駐車場開発株式会社
（地域活性化起業人制度の活用）
- 伊藤忠テクノソリューションズ
（公共交通）

今後の可能性

- 二地域居住に係るコンソーシアムの設立
- ※コンソーシアムを活用し、プロジェクト全体の活性化を図っていききたい。

③アクション

1 二地域居住の推進

多様な価値・魅力を持ち、持続可能な地域の形成を目指すためには、地域づくりの担い手となる人材の確保を図る必要があります。しかし、人口が減少する中、「定住人口」を増やすことは非常に厳しい状況です。

そこで、これからは都市住民が地方にも生活拠点を持つ「二地域居住」などの多様なライフスタイルの視点を持ち、また災害時の避難場所にもなり得る地域への人の誘致・移動を図ることが必要となります。

- 全国二地域等居住促進協議会への参加
 - ・全国二地域等居住促進協議会副会長
 - ・全国二地域居住等促進協議会企画普及部会長
 - ・セミナー等への参加



アクション

○お試し移住事業の実施
お試し移住のニーズはかなりあった。令和5年度より民間施設の活用を検討する。
引き続きアンケート等を行い、二地域居住もしくは移住につながる関係構築を図る。

○ワーケーションセミナーの開催
多様な経済活動が可能な那須町としては、二地域居住の促進やテレワークなどの新しい働き方は、将来的な移住促進や企業誘致、新たな起業に繋がる可能性も秘めている。
地域にとって取り組むメリットは十分に高く、地域全体の取り組みが重要であり、理解と機運醸成を図り、更なる誘客促進へ結び付けたい。

○ふるさと町民制度（新規事業）
関係人口の状況把握がある程度数値化できる。また、別荘所有者及びふるさと納税者に対し、公共施設だけでなく民間施設と連携を図り、サービスの向上そして那須に来るきっかけとなるよう展開する。

○デュアルライフアンバサダーの設置（新規事業）
二地域居住実践者を起用した地域創造コーディネーター
主に首都圏エリアを拠点とし活動していただき、首都圏企業に求められる施設の運営に関する企画支援や、首都圏企業向けのPR活動を協力いただく。

○ワークショップやトライアルツアーの開催（検討事業）
首都圏でのワークショップの開催し、その参加者を対象に現地ワークショップを開催。

3 アクション

2 テレワークの推進 (ワーケーション・サテライトオフィス)

新型コロナウイルス感染症の影響などにより、働き方への意識の変化やテレワークが促進されています。

情報通信技術（ICT）を活用することで場所や時間の制約を受けず、柔軟に仕事をすることも新しい働き方と言えます。

さらに比較的災害の少ない栃木県、那須町にテレワークやサテライトオフィスの拠点を設置し、ビジネスの中核となる事業のバックアップ機能を付与することで、サテライトオフィスをBCP（事業継続）対策に組み入れることもできます。

少子高齢化によって生産年齢人口の減少が問題となっている昨今、育児や介護との両立など、働く人の多様なニーズに応えていくことが企業の課題となっています。

サテライトオフィスはこうした課題を解決する方法の一つと捉えることができます。



アクション

○ワークベース那須の運営、管理
令和3年度地方創生テレワーク交付金を活用し、社会情勢の中で変化しつつある働き方に対応する拠点施設として令和4年4月に開設しました。コワーキングスペースや個室を活用したテレワークを推進し、新たなコミュニティが生まれる場として発展させていきます。

○お試しサテライト事業
ワークベース那須の2階をお試しサテライトオフィスとして運営。那須町において、サテライトオフィスの可能性やテレワークの可能性を体験いただけます。BCP対策また福利厚生的なサテライトオフィスとしての可能性を企業に研究していただき、那須町においての可能性を模索していただき、企業誘致を進める。

○テレワーク施設の普及
那須町には、飲食店や宿泊施設が多くあるが、Wi-Fi設備やキャッシュレス化などが進んでいない。首都圏からも近く、インターネットがあればどこでも仕事ができる時代であり、新たな誘客のチャンスでもあるため、これを契機として普及を図る。

○企業へのPR事業
民間事業者の努力で、企業との繋がりも出来つつあるが、まだ受け身の状態でもある。庁内での連携を積極的に図り、民間事業者と共にPR事業を展開していく。

○情報発信
国や県の事業、また町のWebページにおいて、情報発信を行っている。テレワークに特化したPVも制作したため、首都圏を中心に発信をしていく。

③アクション

3 リビングラボの推進

リビングラボは、地域が感じている社会課題を、企業や行政と協力しながら解決するという取り組みです。

社会課題を解決する過程で新しいビジネスが生まれ、住民にとってより住みやすい街になるという好循環が期待できます。

当町においては、組織外からアイデアや技術を取り入れながら、新たな価値を創出する「オープンイノベーション」を実践する場として発展させ、異なる強みを持つ企業、行政、住民などが共創することができるよう推進します。



アクション

○公民連携

一般社団法人ナスコンバレー協議会をはじめ、伊藤忠テクノソリューションズなどいくつかの企業と連携を深めている。ワーケーションやテレワーク、新しい働き方などに賛同する企業などと連携を深め、那須町での課題解決及び二地域居住などの関係人口創出など、積極的に連携を深める。

○オープンイノベーションの推進

いくつかの企業が那須町を中心にオープンイノベーションを実践する場として、コミュニティ形成を図るために動き出しており、那須町の課題解決や地域活性化を図るための情報提供などを行っている。

那須町のための「リビングラボ」を実践するにあたって、新たな企業などの参入が見込めるため、地方創生推進また那須町の課題解決、地域活性化のためにも連携を深めていく。

○町のリビングシフト推進事業及び社会課題を解決するため実践する団体への支援（リビングシフト推進交付金）

企業版ふるさと納税を活用した、リビングラボ推進のためのリビングシフト推進交付金を創設。

企業版ふるさと納税を財源とし拠点整備などを進めるとともに、リビングラボの推進をはじめ、リビングシフト推進事業プロジェクトなどの事業展開を進行させる。

③アクション

4 ふるさと定住対策事業

○移住希望者や移住者へ情報提供や相談業務を円滑に行う
移住支援コーディネーターの充実を図り、関係人口創出を
図りながら移住支援を行っています。

○移住支援

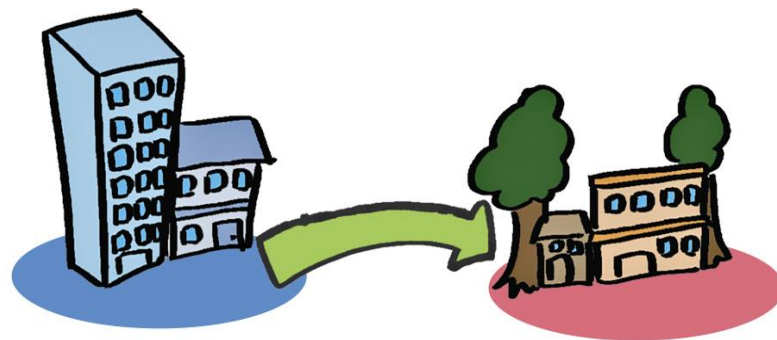
- ・移住支援コーディネーター（2名）

○住宅支援

- ・定住促進住宅取得等補助金
- ・特定空き家等解体補助金

○空き家バンク制度の充実

- ・空き家バ



アクション

○移住コーディネーターの活用

移住希望者に対し、地域情報の提供や移住相談の充実を図るため、
コーディネーターを2名採用しています。
移住相談をはじめ、二拠点居住者や関係人口にあたる方に対しても
相談に乗れるよう、体制の充実を図り、関係人口創出にも力を入
れていく。

○移住に関する支援 ※移住支援金

要件を満たす方に、世帯移住100万円、単身60万円を支援す
る。
国や県などと連携を図り、移住定住に繋がる補助制度を創設する。

○住宅に関する支援 ※住宅補助

定住促進住宅取得補助金 空き家バンクリフォーム補助金
国や県などと連携を図り、移住また定住に繋がる補助制度を創設
する。

○空き家バンク制度の充実

空き家の売却、賃貸等を希望する空き家の情報を掲載している。
令和4年度より、栃木県宅建協会と協定を結んでおり、仲介の充
実を図った。
空き家バンク登録情報の充実と栃木県宅建協会等と連携を図り、
空き家の掘り起こしや利活用について充実を図る。

3 アクション

5 ICT教育の推進

那須町ではICT教育を積極的に推進しており、小中学校のネットワークの整備やすべての児童生徒に対し、一人一台のタブレット整備を完了しました。

コロナ禍においてもICTを活用した学習により、学びの保障にもつながっています。

今後は、子どもたちのこれまでの学びを発展させ、将来のIT産業の一翼を担う人材づくりにつなげるとともに、子どもの隠れた才能の発掘や子どもの第3の居場所として、地域の方々と共に学べる居場所の設置を目指しています。



アクション

○ICTを活用した教育の推進

ICT機器の導入により、教職員には「わかる授業」の実現や情報モラル育成のためのICT教育活動指導力を強化し、子どもたちの情報活用能力を培う教育を行っております。

○プレゼンフェスティバルの開催

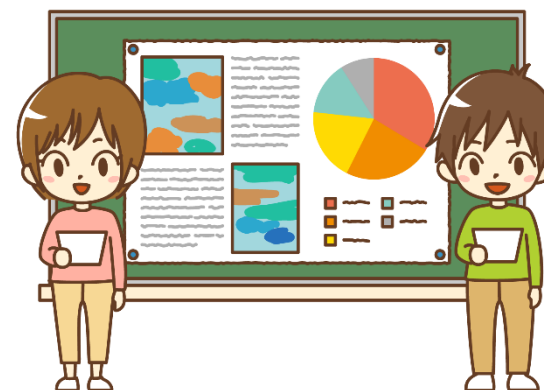
町内の児童生徒や教諭、町に関わりのある事業所や大学生が出席し、町民に向けて自分たちの意見や考えを伝える発表の場づくり。令和4年度（R5.2.4）は、25組64人の発表者が参加しました。

○コミュニティ拠点の整備

コンピュータークラブハウス開設費、パソコンやガジェット類の購入

○デュアルスクールの検討

お試し移住などの体験移住において、子どもたちの短期留学（幼保小中）の制度を調査研究。



③アクション



6 公共交通の整備

近年の地域公共交通にはさらなる高齢化の進展や多様化するライフスタイルへの対応が求められています。

「暮らしやすい那須町」の実現に向け、地域の交通資源の活用、持続可能性、まちづくりとの連携等に留意した「地域公共交通計画」を策定し、引き続き国等の支援を受けながら、地域公共交通活性化を目的とした事業展開を進めてまいります。

- 町民バスの運行
- デマンド交通の運行
- 路線バスの運行支援
- 新たな公共交通の検討



アクション

- 町民バスの運行
2路線（湯本線、追分・黒磯駅線）を運行中
- デマンド交通の運行
利用者から予約を受け付け、予約のあった停留所のみを結び運行する乗合型の交通
- 路線バスの運行支援
関東自動車（那須線、伊王野線）の2路線を運行支援



③アクション

7 公営住宅の整備及び管理

- 定住促進住宅の管理
 - ・あたごハイツ
 - ・リビナス
 - ・ウイングヴィーナス

- 町営住宅の管理
 - ・上の原第3団地
 - ・高久団地
 - ・黒田団地
 - ・芦野団地
 - ・前原団地
 - ・湯本団地
 - ・新黒田団地

- 住宅政策の検討
民間ノウハウによる質の高いサービスの導入や町財政の平準化をはかりつつ、中堅所得者向け定住促進住宅を供給する。
これらにより、快適な住まい環境を創出し、那須町の定住人口の増加や地域の活性化を図ることを目的としてPFI事業の検討する。



アクション

- 定住促進住宅の管理
定住促進住宅（3施設あたごハイツ、リビナス、ウイングヴィーナス）の管理
- 町営住宅の管理
町営団地（7団地）の管理
- 住宅政策の検討
新たなPFI等を活用した住宅政策を検討
若者・単身向けの住宅、新婚・子育て世帯向け住宅などニーズに合った賃貸住宅を検討



③アクション

8 地域おこし協力隊事業

○那須町では、平成27年度より11名の隊員採用され、現在は、2名の隊員が活躍をしています。

- ・ ICT教育関係
- ・ ふるさと納税の推進関係

令和4年度より、民間のLOCAL MATCHなどを活用し、全国的に募集を行いました。

また、希望者に対し町内を理解していただくため、お試し協力隊事業を実施し、町内を理解した上での面接を行うことができました。



アクション

○多様な人材の採用
ICT教育、ふるさと納税推進において2名の協力隊が活動をしている。
現状の協力隊を含め、関係人口創出関係、DX関係、空き家対策、教育関係など、今課題となっている分野において積極的に活用していく。

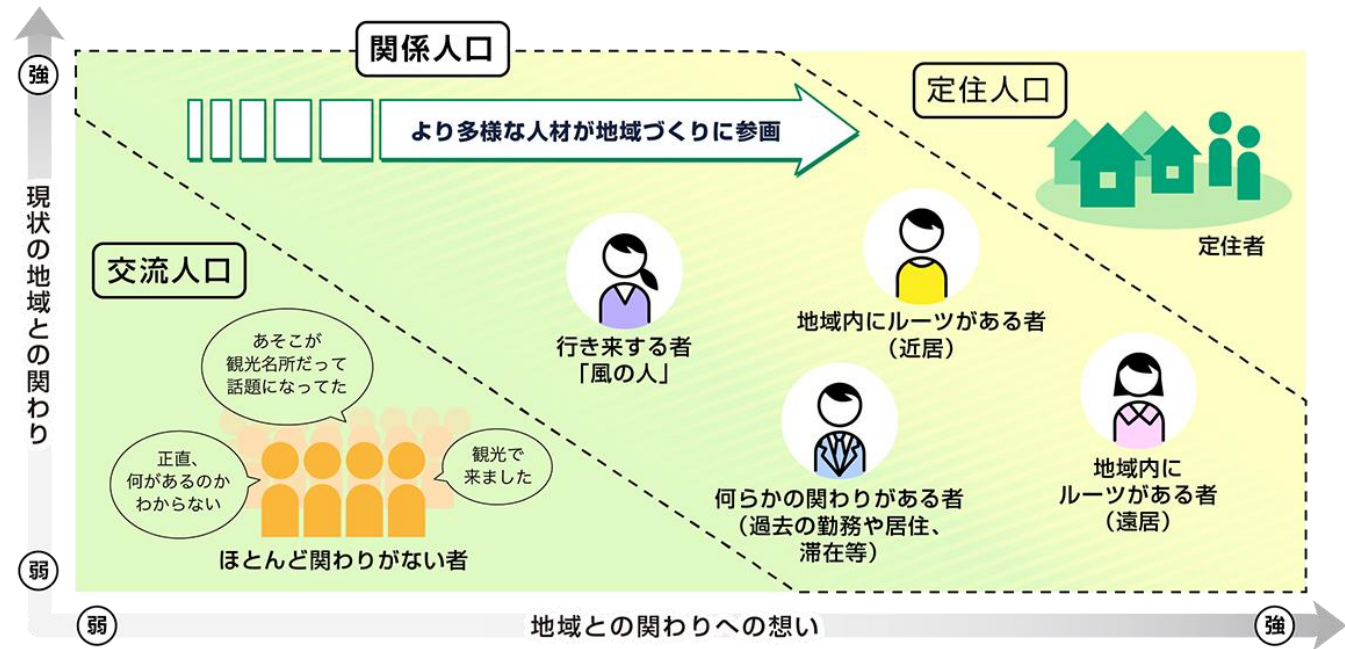
○効果的な全国展開での募集
令和4年度よりLOCAL MATCHなどを活用しながら募集をしている。
令和4年度の事業結果により、首都圏を中心に応募の需要があることが判明したため、タイミングなどを見計らい積極的に活用したい。

○お試し協力隊事業（お試しツアー）
令和4年度より実施したところ那須町を理解したうえで応募をすることが可能となるため、より良い人材が確保できる。
令和4年度実施の結果、ミスマッチなどの問題などもなく、意欲なども感じ取れるため、積極的に活用していきたい。

○多様な情報発信
地域おこし協力隊によるFacebookの投稿を行っている。
地域おこし協力隊によるSNSの投稿は那須町のPRにも繋がるため、積極的に発信をしていきたい。

アクションによる効果

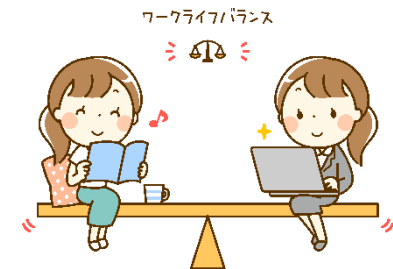
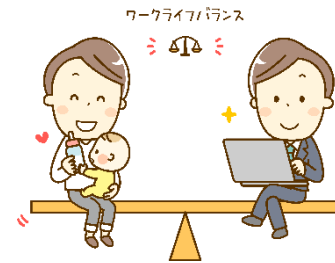
- ☑ 那須町への企業進出
- ☑ 関係人口及び移住定住人口の増加
- ☑ 新たなビジネスの創出



4 目標 (目指すところ)

那須町の豊富な地域資源を活用し、新たな価値や多様性を発信また推進することで、関係人口の創出（開拓）、多様な世代の誘客、地域活性化、将来的な移住定住・企業誘致につなげる。

- ・ 「仕事中心の生活」から『自分の価値観を尊重した新しい生活』へ
- ・ 最適なワークライフバランスの実現へ
- ・ 観光以上定住未滿の那須のファンを増やし関係人口の創出へ
- ・ 転職なき移住が可能な「ちょうどいい那須」のブランド化へ



LivingShiftProject NASU

那須町ふるさと定住課

リビングシフト推進室

☎ 0 2 8 7 - 7 2 - 6 9 5 5

Mail : livings@town.nasu.lg.jp